

麻生区役所太陽光発電所から自然エネルギーを普及させるために

おひさまだより

発行 麻生区クールアース推進委員会

2021 年 10 月 vol. 44

麻生区地域課題対応事業

麻生区役所太陽光発電設備設置 18 周年記念イベント

2021 年 7 月 10 日 (土) 開催

気候危機と新型コロナウイルス



東京大学教授の高村ゆかり氏に、オンライン接続して講演をしていただきました。本イベントは本年 1 月に実施予定でしたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期し実施したものです。参加者は 66 名で熱心に聴講されました。

最初に「再生可能エネルギーの導入を先駆けて推進してきた麻生区や麻生区クールアース推進委員会の取り組みが、さらに重要性を増している」とのお話がありました。

【新型コロナウイルス感染症から見えてくるもの】

1. 1900 年頃から 200 超の人に感染するウイルスが発見され、近年出現の速度が増していると言われていた。人間の経済活動や気候変動による生態系の破壊、人の集中とグローバルな人の移動が感染拡大の要因であることが科学者たちの共通認識になっている。
2. 感染症流行の中での「健康」「命」が環境と密接に結びついており、動物と人の命・健康を「one health」とする考え、地球環境を健全に保つことが私たちの「健康」「命」を守る「planetary health」とする考えが提唱されている。
3. 我々の経済活動が環境に影響を与えていることが、今回のコロナによって証明された。2020 年は世界の GDP が大きく下がり、それに伴い CO2 排出量も大きく削減されたが、反動で 2021 年は大きく伸びることが予想されている。大きな question として、我々は経済成長を重視してきたが経済成長を続けることが地球環境、我々の生命・健康にどう影響を与えるのかを問いかけている。



オンラインで講演会

目次

・麻生区役所太陽光発電設備設置 18 周年記念イベント	1
・かわさき SDGs パートナー	2
・麻生区クールアース推進委員会メンバー紹介②	3
・2021 夏休み環境イベント	4
・「2021 里山フォーラム in 麻生」に参加	4
・編集後記	4



4. このような状況下ではあるが再エネ分野では設備の新規導入量が 2020 年は史上最大の伸びになっており、クリーンな指向、グリーンな方向に経済活動が転換してきている。なお、長期目標の達成にはクリーンエネルギーのさらなる導入と投資が必要である。



高村ゆかり氏

5. 今回のコロナで浮き彫りになったのは、日本社会の脆弱性で特に人口集中でエネルギーも資源も地方に依存する大都市の脆さであった。感染症や気候変動対策では地域を強くすることを検討することが重要である。
6. 気象庁気象研究所の研究では、2018 年の西日本豪雨は人間活動での過去から排出してきたものによって雨量が 6~7%増えたことにより史上最高を記録したと分析している。また、その後の熱波は過去からの人間の活動がなければ起こりえなかったと結論付けている。
7. 近年の自然災害による経済損失は年々大きくなっており、保険の支払いも 30 年前の 4 倍になっている。ただ、損失額の 3/4 は保険が支払われない損失であり税金の投入や自費での対応になっている。
8. IPCC1.5 度報告書 (2018) が示すものとしては、①あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要、②国と共に自治体、市民社会、民間企業、地域社会などの非国家主体が気候変動対策をとる能力を強化することが野心的な対策の実施を支える。“現在の社会の延長線上には私たちがいたい未来はない”

【グリーン・リカバリー/よりよい未来に向かう復興】

1. 「グリーン・リカバリー (緑の復興)」: 感染症によってダメージを受けた経済と社会を環境に配慮した脱炭素で、災害に強いレジリエント (強靱) な

社会・経済に、そして生態系と生物多様性を保全する方向に、クリーンに復興していこうというもの。先進国や開発途上国でも方向は同じ。

2. なぜ「よりよい未来に向かう復興」なのか？

- ・将来の感染症、災害、気候変動などのリスクを高い、低減していくための復興、「よりよい未来に向かう復興」で世代間の公正と言う考え方から復興の財政的負担は将来の世代も負うべきである。
 - ・「ありたい未来」の実現には大きな社会システムの転換が必要で、その契機になる。
- ## 3. EU 成長戦略の柱（雇用と持続可能性）
- ・“Renovation Wave”：建設、リノベーションなどの雇用創出
 - ・クリーンな技術とバリューチェーンへの投資
 - ・交通・輸送：よりクリーンで持続可能なモビリティ
 - ・生物多様性と生態系の保護と回復
 - ・農業者と農業が安全で持続可能な食糧供給に向かうよう支援

【2050 年カーボンニュートラルに向かう世界】

1. 目標に掲げる国は 120 以上 + EU : G7 先進主要国すべてが目標を共有、中国も遅くとも 2060 年までにカーボンニュートラルを実現と表明
2. 日本は 2030 年目標を表明:2013 年度から 46-50% 削減を目指す。地域への脱炭素化への支援を行う。
3. 各国 2030 年目標の引き上げを行った。宣言された目標が達成されると排出経路のトレンドを変える排出削減効果が見込まれる。
4. 日本では川崎もそうだが自治体が大きく動き出している。420 自治体が「2050 年までに二酸化炭素排出実質



ゼロ」を表明している。

5. Science Based Target (SBT) : 国際機関として企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定することを推奨し、認定する。

- ・1602 社が参加。うち、目標が科学と整合 (2℃目標に整合) と認定されている企業は 801 社。そのうち 1.5℃目標設定する企業は 641 社 (2021 年 7 月 8 日現在)

- ・日本企業では SBT の認定を受けた企業 117 社。そのうち 44 社が 1.5℃目標を設定。

【どのような地域と未来をつくりたいですか】

1. “現在の社会の延長線上には私たちがありたい未来はない” 実現したい未来の社会のかたちを描き、そこへ至るための課題と道筋を考えることが重要である。
2. 長期的な視野をもって、地域の次の世代の人たちとともに「ありたい将来」の姿を描くことから始めよう。

【質疑応答】

Q1. 太陽光発電のコスト削減のために新築住宅への設置義務を法制化したらどうか？

⇒住宅や建築物は NetZero が国の方針だが義務化は？で、設置可能住宅だが設置されないのをどのようにするのかの対応が必要。

Q2. 太陽光発電はパワコンで直流→交流電源にしているが、直流送電の技術は？

⇒洋上風力発電で海底にケーブルを敷設する高圧直流送電の技術検討が始まっている。

【アンケートでの意見】

- ・極めて有効な講演会であり、オンラインであったが先生のお話が分かり易かった。
- ・せっかく休日に開催しているのに若い聴衆が少ない。等のご意見を頂きました。

講演終了後、屋上の太陽光発電設備見学会を行い、12 名が参加しました。(三好一義記)

かわさき SDG s パートナー

川崎市では、市内における SDGs の取組みを活性化するため、企業や団体の「川崎市 SDGs 登録・認証制度」を設けています。麻生区クールアース推進委員会は、「かわさき SDGs パートナー」に登録しました。

SDGs(持続可能な開発目標)は世界中にある環境問題、差別、貧困、人権問題といった課題を、世界中のみんなが 2030 年までに解決していこうという計画目標で、2015 年 9 月に国連で採択されました。17 のゴール(目標)と 169 のターゲットが掲げられています。市民も、行政や事業者も、先進国も発展途上国も、世界中が、共によりよい未来、持続可能な未来をめざして取り組むことが求められています。

当委員会では、地球温暖化問題を取り上げ、再生可能エネルギーの普及・啓発活動を行っています。ゴール 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、

13「気候変動に具体的な対策を」を 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を手段として進めています。このゴールを目指すことが 2「飢餓をゼロに」、11「住み続けられるまちづくりを」、14「海の豊かさを守ろう」、15「陸の豊かさを守ろう」にもつながります。(林恵美記)



かわさき SDG s
パートナー

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



麻生区クールアース推進委員会 メンバー紹介②



おひさまだより43号では、天野悦子さん、飯田和子さん、松沼碧さんをご紹介しました。引き続き、メンバーが麻生区クールアース推進委員会に参加している思いなどをお伝えします。



●児嶋脩（2021年度委員長）

2021年9月6日、英国の220を越える医学や公衆衛生の専門誌が世界の指導者に対して「産業革命前からの世界の平均気温上昇幅を1.5度に抑え、人々の健康を守る早急な行動」を求める論文記事を連名で発表した。9月の国連総会や10月末のCOP26を前に「全ての国に対策強化を促す正念場」だと、気候変動問題への対応や生物多様性の保全を進めるよう訴えている。

私は、1972年から薬学部で、農学的な“薬用植物園”の創設；薬草を育て、維持管理する仕事に携わった。栽培管理のよく知られた野菜と違い、ほぼ経験に基づく「野生の植物」が多かった。中には種をまいても発芽せず、1年後、さらに2年後に発芽してくる物もあった。それこそが自然状況に対応した‘彼らの生命力’なのだと後に知ること！1980年代に、“海の熱帯林”；サンゴ、実は褐虫藻と共生する動物なのだが、白化しているとの報道が続いていた。また中東など石油や天然ガスの産油国は、かつては緑豊かな地域であった。気温も、海水温も、海流も、海水面の高さも、生態系も、漁獲量も変化し続ける。

数億年もかかって地下に固定された石炭や石油などを数世代の人間が掘出して、エネルギーを得て、炭酸ガスと水にする。炭酸ガスは気体中では温暖化に、水中では炭酸化に！そして世界のサンゴの20%以上は失われ、35%は危機的状態だ。サンゴやヒトの命を守りたい！その思いで、1998年8月に中国内モンゴルやモンゴル人民共和国に鳥取大の研究者と共に植林と調査に出かけた。同年新居を建てた際、屋根に太陽光発電設備を設置した。

これからも持続可能な開発目標；SDGsを皆さんと共に目指して、気候変動を止めたい！



●伊藤清美

自然エネルギー資源は誰のもの

コロナ感染の緊急事態宣言で1月24日の太陽光発電設備設置18周年記念講演会が延期になった日に、NHKで「明日へ、福島再エネ最前線」を見た（今年の記念イベントの講師＝会津電力の佐藤彌右衛門会長も出演）。

その佐藤さんは今年の講演会で「地域のエネルギー自立を目指して」で「会津には豊かな水力・水資源がある。会津に降った雪や雨は誰のものか。これらの資源は大手電力が独占するのではなく、地元返し

てもらいたい。現在大手電力はこの資源で発電した電気を首都圏に送り儲けている。本来なら地元の資源を地元自身が地元のために使う。つまり地域で発電し地域の企業や家庭で使うことでお金が循環し地域が活性化（雇用や関連企業が増え人口流出を防ぎ豊かになる）する」と語っていた。

自然エネルギー資源（太陽光、風、水、森林、海、地熱など）はもともと地域分散でありその特性に合う担い手は地域（住民、協同組合。地元企業、市町村などの自治体と協働）です。デンマークやドイツでは風力など自然エネルギー発電所が農家や協同組合などが所有することでどんどん増えている。そしてデンマークなど世界では自然エネルギー100%（RE100）を目指している。

TVで佐藤さんは年々FIT価格（固定価格買取制度）が下げられたため採算が取れない状況に追い込まれていることの苦悩を語っていた。同じ福島県で自然エネルギー発電に取り組んでいる飯館電力や土湯温泉で地熱発電をやっている地元の観光協会などと連携する道を模索していた。

国は原発や石炭火力ではなく原発向けの税金を地域分散の再エネ事業と地域の発展のために振り向けるべきではないだろうか。温暖化防止へ未来への闘いは続く。（2021/1/27記）



●林 恵美

上の娘が生まれて5日目にチェルノブイリ原発が事故を起こした。北半球全域が放射能に汚染されていくニュースを見ながら、わが子の将来を案じた。放射能汚染に加え、食品添加物や農薬、大気汚染など、子どもたちが安心して健やかに暮らしていける未来を作ること

は大人たちの責任であり、一方では一人では立ち向かえない多くの問題があることに気づいた。お手軽、便利、楽しいだけでは、ほんとの意味での「幸せ」や「豊かさ」は得られない。様々な問題に向き合いながら、気づいて行動する人を一人でも多くしたいと、市民活動に参加してきた。今、まさに喫緊の課題は地球温暖化だ。自分だけを圏外に置くことができない問題であり、社会システムが変わって行かなければならない。ようやく国や行政、企業が一体となりつつあり、大きく舵が切られようとしている。私たち市民にも新たな「豊かさの価値観」を持つことが求められている。私たちが次の世代にバトンタッチしていく社会を、多くの人達と描いていきたい。





2021 夏休み環境イベント

ペットボトルで風力発電機を作ろう！ 8月7日（土）

「夏休みの自由研究に役立つ」と好評の講座のため、たくさんの応募を頂きましたが、緊急事態宣言を受け、オンラインでの開催に変更しました。メンバーは初めての試みに試行錯誤しながら、直前までリハーサルを行いました。



当日は小学生を中心に11組、16名の参加がありました。講座『自然エネルギーって何だろう』では、温暖化による環境への影響や、温暖化の原因になる二酸化炭素を減らす必要がある事を、身近な話題から伝えました。温暖化対策として、自然エネルギーに切り替える必要がある事や、身近な自然エネルギーについて紹介しました。

工作は、作り方のポイントや注意点を、実演を交えてお伝えし、製作は各家庭でお願いしました。事前に工作キットを受取り、上手に作ったペットボトル風車を見せてくれたり、講座の感想を発言してもらうなど、オンラインでも参加者との交流をしながら講座をすすめることができました。（松下彰子記）



初めてのオンライン開催、参加の皆さんとご挨拶

「2021 里山フォーラム in 麻生」に参加

2021年3月21日（日）麻生市民館において、テーマ「みどりを守る・環境を守る・いのちをはぐくむ」で開催されました。

今年は、これまでの小学生の発表、自然のものを使ったワークショップ、障がい者施設の皆さんによるティータイム、小グループ討議などが中止となりました。

山伏のほら貝の音色で開会、写真展表彰式の後、「新型コロナウイルスから考える人と環境」と題して、堂前雅史氏（里山フォーラム in 麻生代表・和光大学教授）の基調講演が行われました。展示団体によるトークリレーでは、自己紹介を兼ねて「この会に入った動機、会の活動報告、今後は脱炭素に向け

たSDGsの啓発活動も尽力していきたい」と述べ、「皆さんのお孫さんのためにも地球環境を壊してはなりません。皆さんと共に頑張りましょう」と締めくくりました。

（井上正樹記）



参加団体活動紹介での井上委員

編集後記

2030年までに残された時間は少ない。

石炭を燃やして出る蒸気でタービンを回し、発電する石炭火力発電は、化石燃料の中でもCO₂の排出量が多く、発電量当たりで天然ガス火力の約2倍を排出する。2011年の原発事故後、停止した原発の代わりに石炭火力の建設計画がいくつも持ち上がった。それに対して見直しを求めて、実際に17基を中止させた気候ネットワークの平田仁子さんがゴールドマン環境賞

を受賞した。これは環境分野のノーベル賞といわれる。地域の市民と共に奮闘してきた活動に光が当たった。

政府は2050年温室効果ガス実質ゼロ宣言、また2030年までに46%削減を表明したが、一方で石炭火力や原子力を推進する姿勢は変えない。2030年までの目標に沿った具体策こそ必要なこと。世界が脱炭素・再エネへと転換する兆しは確かなものだ。日本の未来も変えられる。（飯田和子記）

発行：麻生区クールアース推進委員会（委員長 児嶋脩）
編集担当：天野悦子、飯田和子、児嶋脩、小林知江、林恵美
問合せ先：麻生区役所地域振興課 川崎市麻生区万福寺 1-5-1
Tel 044-965-5370 Fax 044-965-5201
発行日：2021年10月15日

